

震災後の中小企業の経営に関する調査 [2011年7月調査]

[調査要旨]

1 震災の売上高への影響... 一時的な場合も含め 5 割近くの企業で売上減少

- ┆ 震災後「減少した」とする企業が約 3 分の 1 を占め、「一旦減少後、現在は震災前の水準に」と合わせ、5 割近い企業が減少を経験。
- ┆ 個別業種別では、一時的な場合も含め、輸送用機器、飲食店・宿泊で 7 割以上の企業が売上の減少を記録した。
- ┆ 地域別では、広範囲に売上の減少が記録されているものの、北陸以西及び北海道は東北及び関東、甲信越、東海に比べ売上が減少したとする割合が低い。

2 震災の価格面への影響... 仕入価格は上昇、販売価格は下落

- ┆ 仕入価格は、震災後上昇とする企業の割合が下落とする割合を上回った。一時的な価格の上昇の動きは限定的であった。東北地方は仕入価格上昇の動きが他地域より強い。
- ┆ 販売価格は、震災後下落とする企業の割合が上昇とする割合をやや上回った。

3 震災による仕入・販売変化... 一部では調達先変更の動き

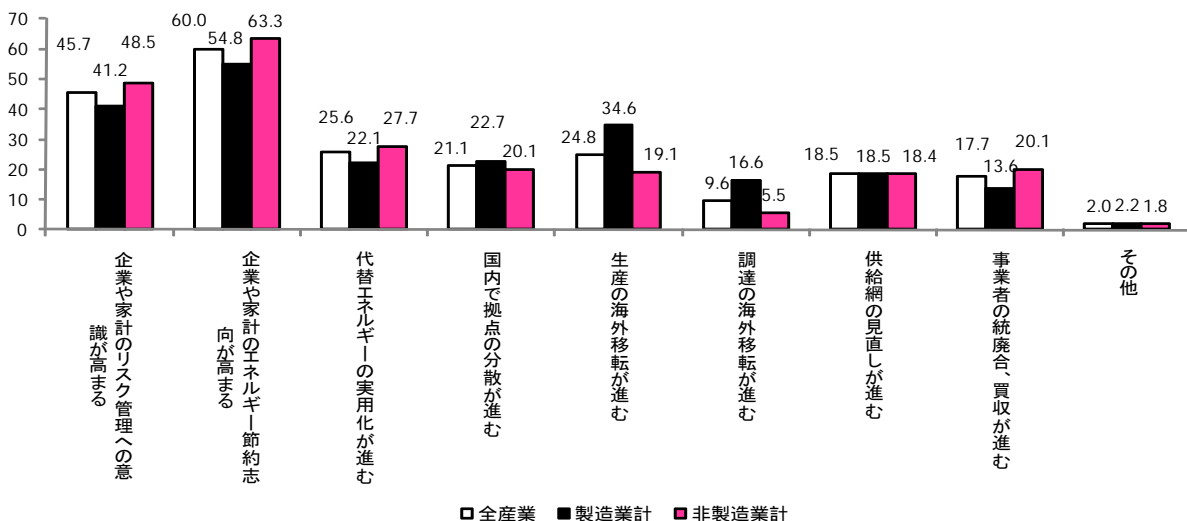
- ┆ 約 3 分の 2 の企業が仕入先の操業低下等の影響による仕入減を経験した。仕入先を変更して対応した企業の割合は限定的だが、食品関係と機械関係では 2~3 割の企業で国内での調達先変更の動きがみられた。
- ┆ 販売先の操業低下や需要減、或いは仕入減による販売の減少を経験した企業が多い。非製造業では風評被害や自粛ムードによる販売減も。

5 今後の動向... 既存の事業や製品・サービスの絞り込みの動き

- ┆ 今後 1 年間では従業員を増やすとする企業の割合が減らすとする割合を上回るが、半年前の調査時に比べ雇用増の動きはやや慎重化。
- ┆ 今後の経営環境の変化としては、エネルギー節約志向、リスク管理の意識の高まりを挙げる割合が多い。
- ┆ 今後の経営方針では、電力節減を挙げる割合が多い。仕入面では継続的仕入の強化による調達安定が、事業関連では既存の事業や製品・サービス絞り込みが意識されている。

経営環境の変化

(3つ以内回答)



【調査要領】

目次

調査要領	2 頁
調査回答企業の属性	3 頁
調査結果 1 企業活動への影響	4 頁
2 今後の動向	11 頁

1 調査目的	震災後の中小企業の経営に関する調査
2 調査時点	2011年7月1日現在
3 調査対象先	当金庫取引先中小企業 8,771社。有効回答数 4,622社(回収率 52.7%) ここでいう中小企業とは、いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)、または法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)、のいずれかに該当する 非上場企業。
4 調査方法	調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
5 調査内容	1. 震災後の(1)売上高、(2)経常利益、(3)仕入価格、(4)販売価格、(5)在庫、(6)雇用、(7)仕入状況、(8)販売状況の変化 2. 今後の動向 (1)今後1年間の従業員増減、(2)経営環境の変化、(3)経営方針
ご照会先	商工中金 調査部 江口 TEL:03-3246-9370

調査回答企業の属性

1) 従業員規模別(従業員数未回答 53 先除く)

	回答企業数	構成比
10人以下	684	15.0%
10人超～30人以下	1,305	28.6%
30人超～50人以下	850	18.6%
50人超～100人以下	863	18.9%
100人超	867	19.0%
合計	4,569	100%

注 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別(本社所在地、未回答先 30 社除く)

	回答企業数	構成比		回答企業数	構成比
1 北海道	171	3.7%	6 北陸	224	4.9%
2 東北	382	8.3%	7 近畿	807	17.6%
3 関東	1,278	27.8%	8 中国	414	9.0%
4 甲信越	204	4.4%	9 四国	139	3.0%
5 東海	528	11.5%	10 九州・沖縄	445	9.7%
合計				4,592	100%

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

3) 業種別(業種未回答 94 先除く)

	回答企業数	構成比		回答企業数	構成比
製造業	1,616	35.7%	非製造業	2,912	64.3%
食料品	191	4.2%	建設	287	6.3%
繊維	130	2.9%	卸売	884	19.5%
木材・木製品	68	1.5%	小売	355	7.8%
紙・パルプ	36	0.8%	不動産	139	3.1%
化学	106	2.3%	運輸	694	15.3%
窯業・土石	55	1.2%	サービス	386	8.5%
鉄・非鉄	80	1.8%	情報通信	39	0.9%
印刷	95	2.1%	飲食店・宿泊	128	2.8%
金属製品	278	6.1%			
一般機械	159	3.5%			
電気機器	93	2.1%			
輸送用機器	98	2.2%			
精密機器	45	1.0%			
その他製造	182	4.0%			
全業種				4,528	100%

注1 標準産業分類の改訂に伴い、2004年8月調査から業種区分を変更(出版を製造業から非製造業へ)。

なお、2003年度当初計画以降のデータについて遡及改訂している。

【調査結果】

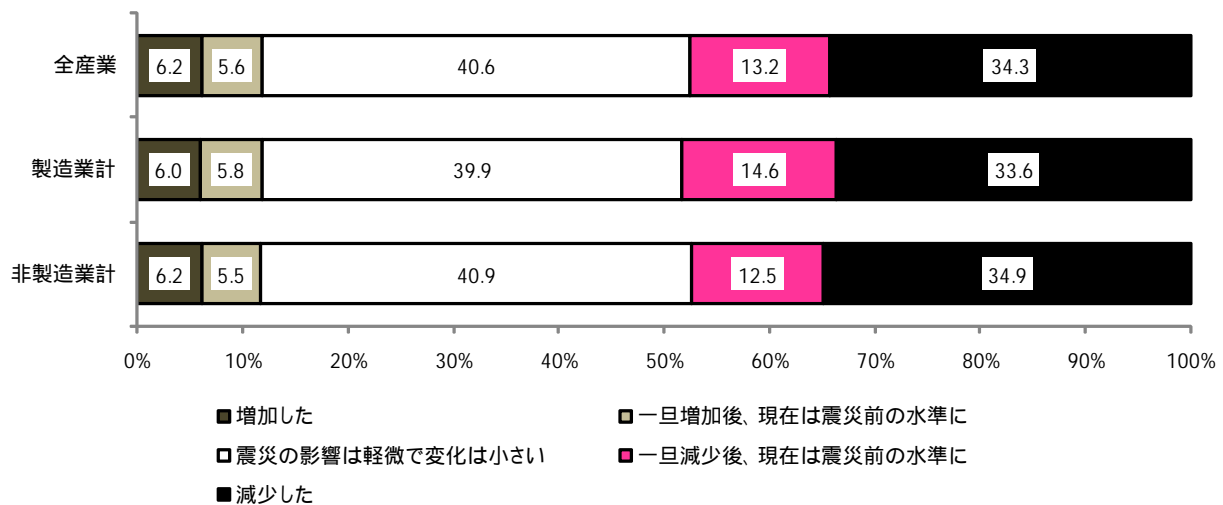
1 企業活動への影響

1.1 売上高への影響

- i 東日本大震災の売上高への影響についてみると、「減少した」が34.3%と約3分の1を占め、「一旦減少後、現在は震災前の水準に」13.2%を含めると5割近い企業が売上の減少を経験した。「震災の影響は軽微で変化は小さい」は約4割。一方、売上高が増加した企業は、「増加した」「一旦増加後、現在は震災前の水準に」を合わせても約1割にとどまった。
- j 製造業、非製造業別で比率の構成に大きな違いはない(図表1-1)。

図表1-1 売上高への影響

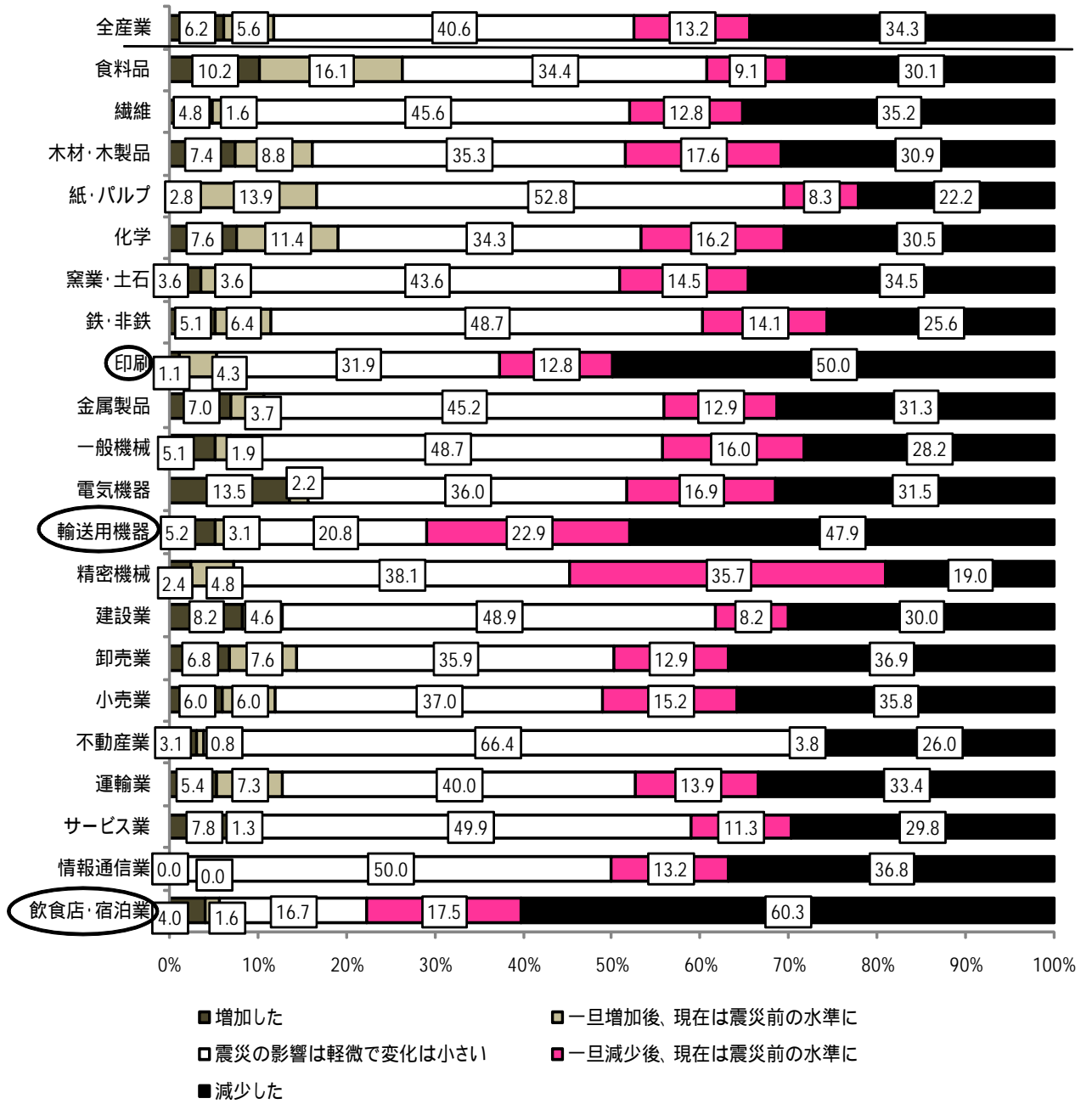
(1つ選択)



- i 売上高への影響を業種別にみると、印刷、輸送用機械、飲食店・宿泊業で「減少した」の比率が高い。特に輸送用機械と飲食店・宿泊業は「一旦減少後、現在は震災前の水準に」を含めると7割以上の企業が売上減を記録している。売上高への影響が比較的少なかった業種は紙・パルプ、建設、不動産など(図表1-2)。
- j 売上高への影響を地域別にみると、東北地方は「震災の影響は軽微で変化は小さい」は18.4%にとどまった。「減少した」が43.8%で、「一旦減少後、現在は震災前の水準に」17.6%を含めると6割以上の企業が売上の減少を経験した。ただ、「増加した」12.4%、「一旦増加後、現在は震災前の水準に」7.8%は全国ベースより比率が高く、東北地方のなかで震災の影響が比較的軽微だった地域には復興及び代替需要が振り向けられたと考えられる(図表1-3)。
- i 東北以外の地方についてみると、関東、甲信越、東海では「減少した」の比率が約4割、「震災の影響は軽微で変化は小さい」が3割台であるのに対し、北陸以西と北海道では「減少した」が3割前後、「震災の影響は軽微で変化は小さい」が約5割となった。東日本大震災の影響は広範囲にわたったものであったが、東日本(北海道除く)と西日本とで影響度合いに温度差がある(図表1-3)。

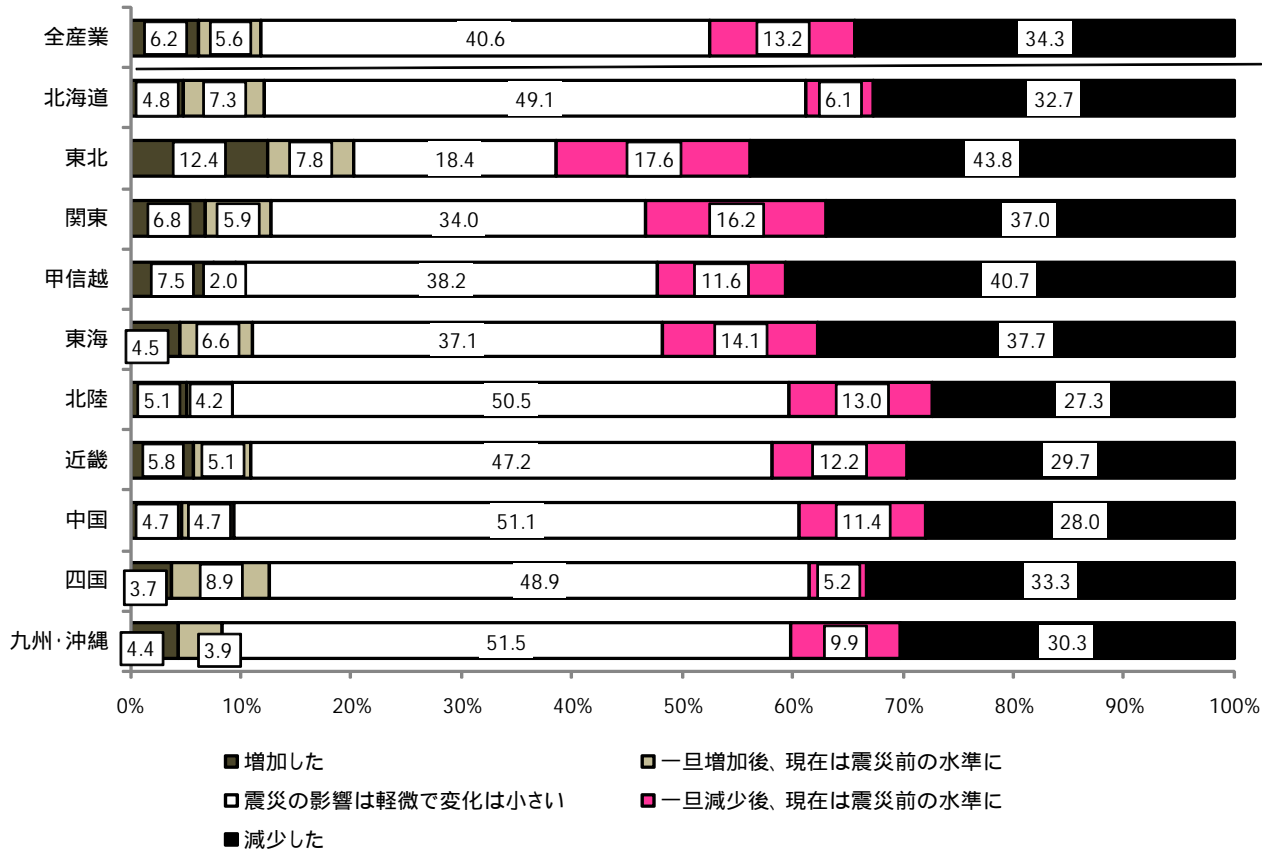
図表1 - 2 業種別売上高への影響

(1つ選択)



図表1 - 3 地域別売上高への影響

(1つ選択)

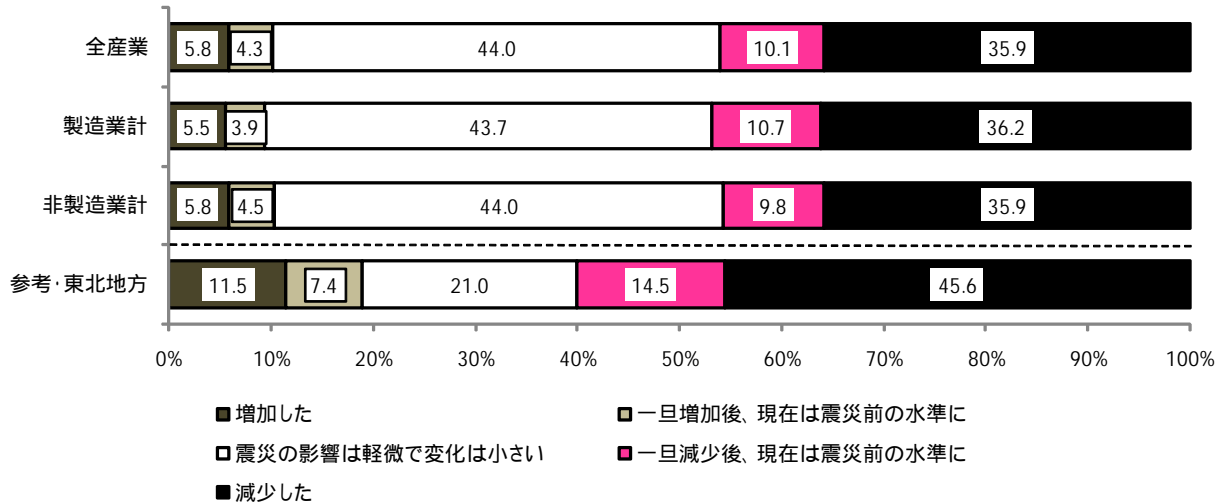


1.2 経常利益への影響

- i [東日本大震災の経常利益への影響](#)についてみると、売上高への影響とほぼ同様の結果となっている。「減少した」が35.9%と約3分の1を占め、「一旦減少後、現在は震災前の水準に」10.1%を含めると5割近い企業が売上の減少を経験した。「震災の影響は軽微で変化は小さい」は44.0%。売上高が増加した企業は、「増加した」が5.8%で「一旦増加後、現在は震災前の水準に」4.3%を合わせても1割を僅かに上回る水準。製造、非製造業別にみてもほぼ同様の結果となっている(図表1 - 4)。
- j 東北地方は「震災の影響は軽微で変化は小さい」が約2割にとどまった。経常利益が減少した企業が「減少した」「一旦減少後、現在は震災前の水準に」を合わせ約6割と多いが、「増加した」「一旦増加後、現在は震災前の水準に」の割合も全国ベースに比べ高く、売上高と同様、東北地方のなかで震災の影響が比較的軽微だった地域には代替需要が振り向けられたと考えられる(図表1 - 4)。

図表1 - 4 経常利益への影響

(1つ選択)

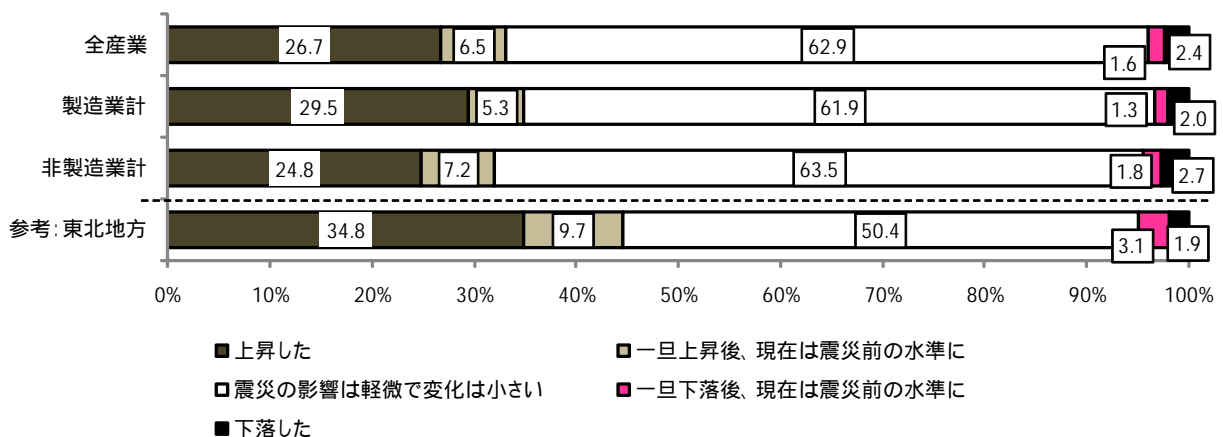


1.3 仕入価格への影響

- 東日本大震災後の仕入価格への影響についてみると、「上昇した」が 26.7%を占め、「下落した」の 2.4%を大きく上回っている。一時的な影響については、「一旦上昇後、現在は震災前の水準に」が 6.5%。「一旦下落後、現在は震災前の水準に」は 1.6%にとどまった。「震災の影響は軽微で変化は小さい」は 62.9%。
- 製造、非製造業別にみると、製造業の方が「上昇した」の割合が大きい。個別業種では、「上昇した」は印刷 47.8%、木材・木製品 43.3%、化学 40.8%などで割合が多い。「一旦上昇後、現在は震災前の水準に」では木材・木製品 16.4%、電気機器 12.5%、建設 10.6%などが多い。
- 東北地方は「下落した」「一旦下落後、現在は震災前の水準に」は全国ベース並みだが、「上昇した」が 34.8%、「一旦上昇後、現在は震災前の水準に」が 9.7%と全国ベースに比べ高く、供給不足から仕入価格高となった様子が窺われる。

図表1 - 5 仕入価格への影響

(1つ選択)

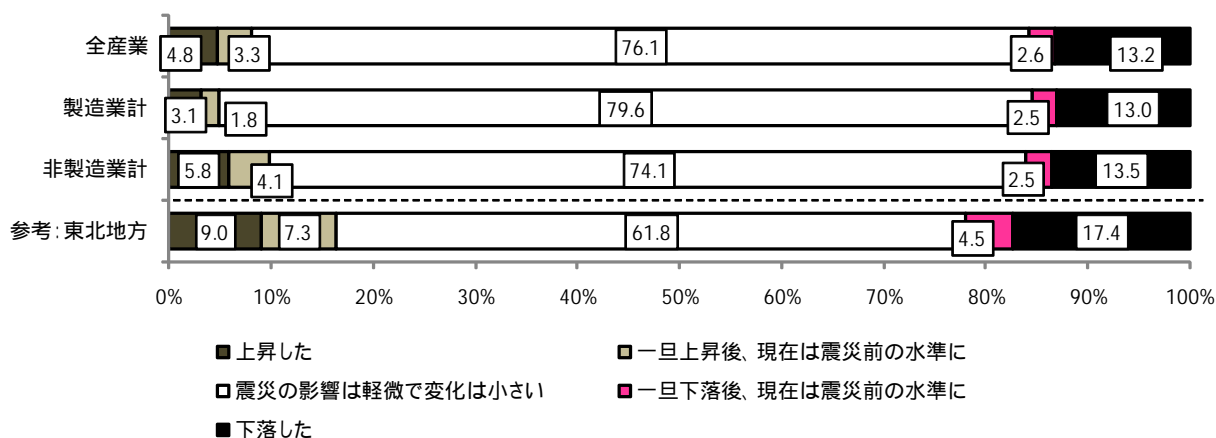


1.4 販売価格への影響

- i [東日本大震災後の販売価格への影響](#)についてみると、「震災の影響は軽微で変化は小さい」が76.1%を占め、価格変動の動きは限定的であった。上昇、下落別にみると、「下落した」が13.2%を占め、「上昇した」の4.8%を上回った。また、一時的な価格の上昇、下落の割合はいずれも少ない。
- j 製造、非製造業別に上昇、下落の状況をみると、いずれも「下落した」の割合が「上昇した」より多い。そのなかで、「上昇した」は非製造業の方が製造業より割合がやや多い。「上昇した」は卸売業10.6%、小売業7.2%、「一旦上昇後、現在は震災前の水準に」も卸売業6.1%、小売業7.5%で割合が大きい。
- i 東北地方は全国ベースに比べ、「震災の影響は軽微で変化は小さい」の割合が小さく、上昇若しくは下落があったとする割合が大きい。供給不足による価格上昇、実需減少による価格下落が並行して発生したものとみられる。

図表1 - 6 販売価格への影響

(1つ選択)

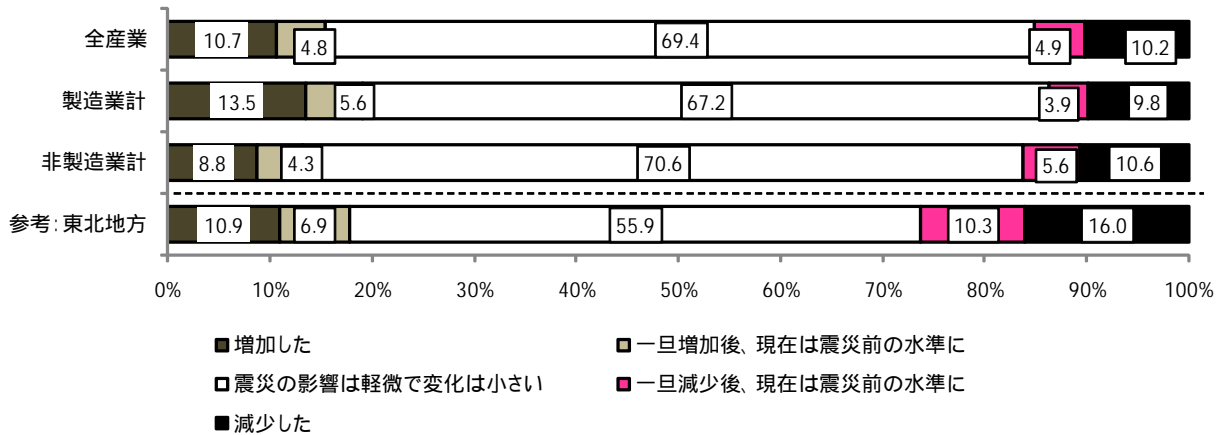


1.5 在庫への影響

- i [東日本大震災後の在庫への影響](#)についてみると、「震災の影響は軽微で変化は小さい」が69.4%と約7割を占め、在庫量変動の動きは限定的であった。増加、減少別にみると、増加と減少の割合がほぼ拮抗。
- j 製造業、非製造業別に増加、減少の状況をみると、製造業では増加の割合が大きく、非製造業では減少の割合がやや大きい。製造業では「増加した」の割合が大きいのは木材・木製品27.7%、電器製品21.8%。「一旦増加後、現在は震災前の水準に」は輸送用機械14.6%、食料品10.4%で大きい。非製造業で「減少した」の割合が大きいのは小売19.9%、飲食店・宿泊15.4%、「一旦減少後、現在は震災前の水準に」は小売11.2%で大きい。
- i 東北地方は全国ベースに比べ、一時的なものも含め減少の割合が大きく、「減少した」は16.0%にのぼる。

図表1 - 7 在庫への影響

(1つ選択)

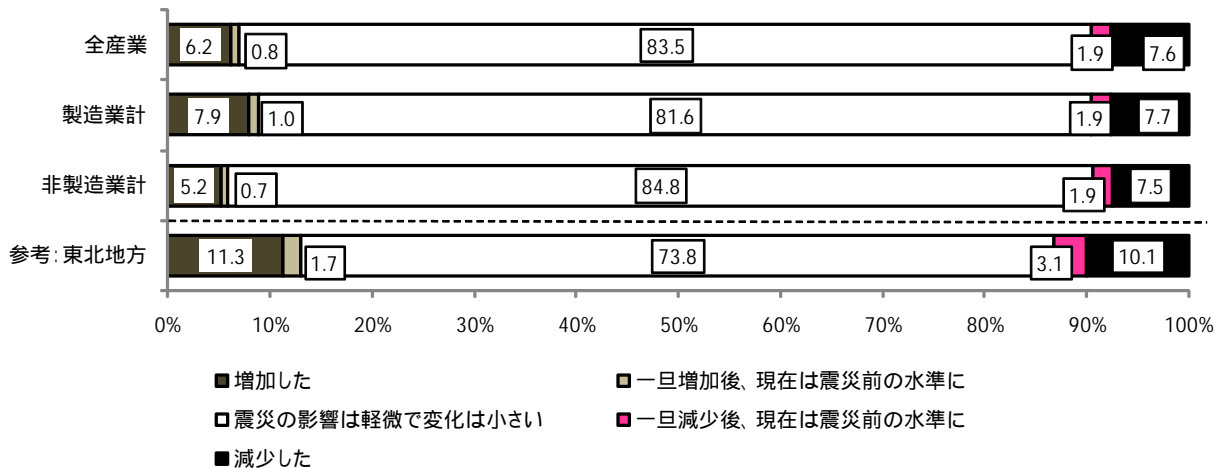


1.6 雇用への影響

- i [東日本大震災後の雇用への影響](#)についてみると、「震災の影響は軽微で変化は小さい」が83.5%と大半を占めた。増加、減少別にみると、一時的なものも含め、減少したとする回答が増加とした回答を若干上回った。
- j 製造業、非製造業別に増加、減少の状況を見ると、「増加した」の割合が製造業でや多い。製造業で「増加した」の割合が多いのは精密機械 16.7%、木材・木製品 13.8%。「減少した」は飲食店・宿泊で 32.0%と際立って多く、印刷 15.1%、食料品、化学各 11.7%、輸送用機器 10.9%などでも多い。
- i 東北地方は全国ベースに比べ、「増加した」「減少した」いずれも割合が多い。

図表1 - 8 雇用への影響

(1つ選択)



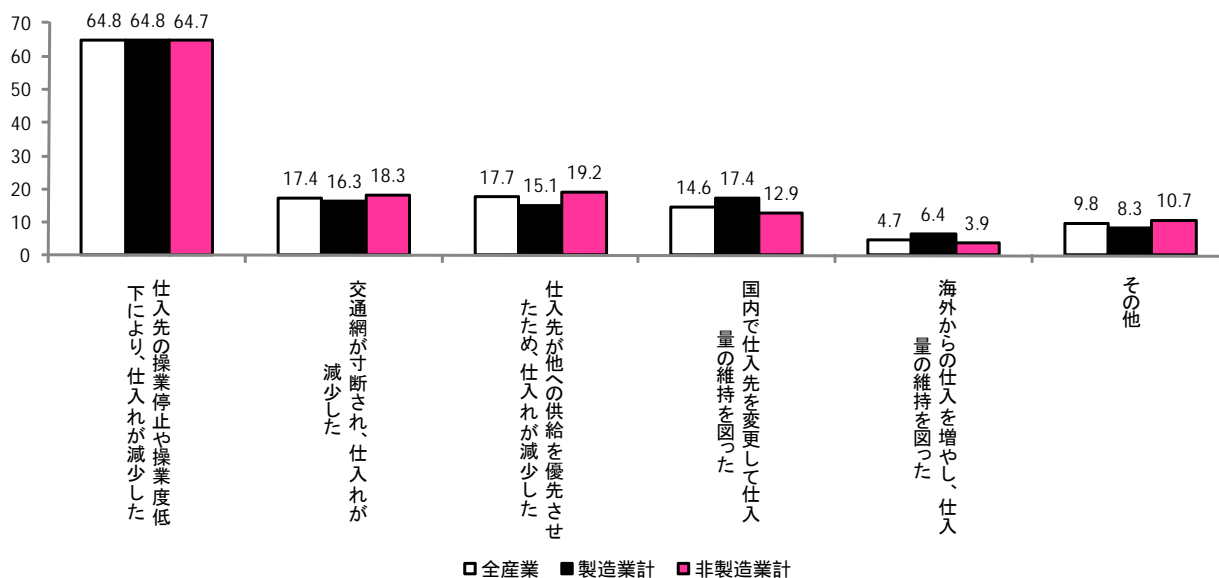
1.7 仕入状況の変化

- i [東日本大震災後の仕入状況の変化](#)について全産業ベースでみると、6割以上の企業が「仕入先の操業停止や操業度低下により、仕入が減少した」としており、震災による操業面の影響が深刻だった様子が見て取れる。「交通網が寸断され、仕入が減少した」は17.4%、「仕入先が他への供給を優先させたため、仕入が減少した」は17.7%で、操業面に比べると影響は限定的。また、「国内で仕入先を変更して仕入量の維持を図った」は14.6%、「海外からの仕入を増やし、仕入量の維持を図った」は4.7%にとどまり、仕入先変更の動きは少なかった。
- j 製造、非製造業別にみると、「仕入先が他への供給を優先させたため、仕入が減少した」の

割合が非製造業でやや多い。「国内で仕入先を変更して仕入量の維持を図った」「海外からの仕入を増やし、仕入量の維持を図った」は製造業で割合が多い。なお、「国内で仕入先を変更して仕入量の維持を図った」は食料品 34.6%、飲食店・宿泊業 31.4%など食品関係と、電気機器 24.5%、輸送用機器 21.9%、精密機械 23.1%など機械関係、及び化学 23.4%などで割合が多い。

図表1 - 9 仕入状況の変化

(2つ以内回答)

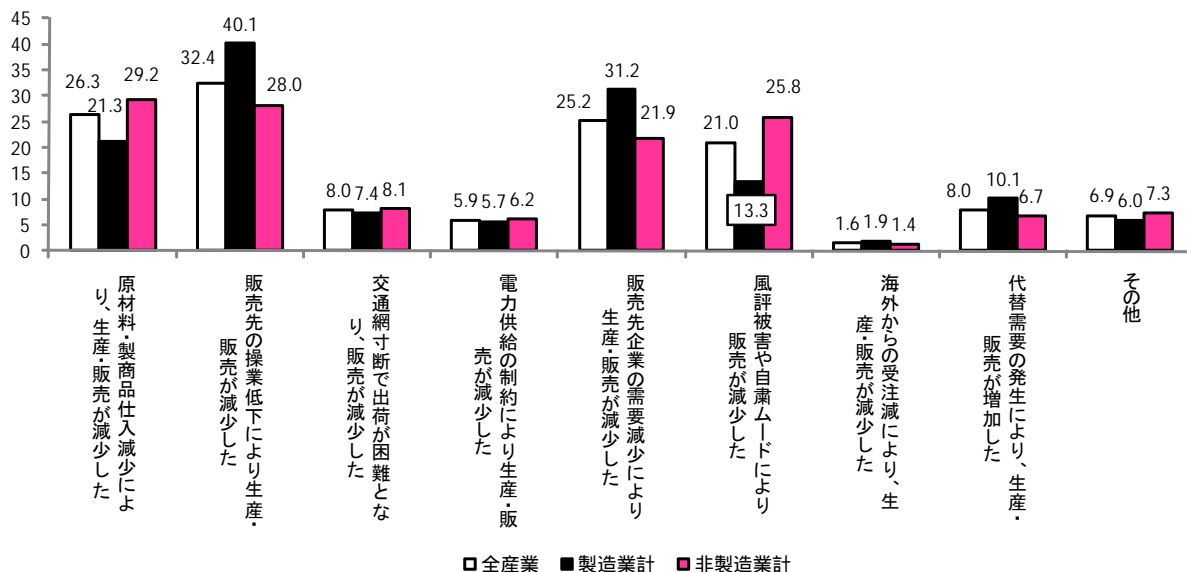


1.8 販売状況の変化

- i 東日本大震災後の販売状況の変化について全産業ベースでみると、「販売先の操業低下により生産・販売が減少した」の割合が 32.4%と最も多く、「原材料・製商品仕入減少により、生産・販売が減少した」が 26.3%、「販売企業の需要減少により生産・販売が減少した」が 25.2%、「風評被害や自粛ムードにより販売が減少した」が 21.0%で続く。「代替需要の発生により、生産・販売が増加した」は 8.0%。「電力供給の制約により生産・販売が減少した」は調査時点(7月1日)現在 5.9%にとどまっている。なお、今回の震災により海外からの受注が減少したとする企業の割合も 1.6%と僅かであった。
- ii 製造業、非製造業別にみると、製造業は「販売先の操業低下により生産・販売が減少した」「販売先企業の需要減少により生産・販売が減少した」で割合が多い。一方、非製造業は「原材料・製商品仕入減少により、生産・販売が減少した」「風評被害や自粛ムードにより販売が減少した」とする割合が多い。個別業種では輸送用機械で「販売先の操業低下により生産・販売が減少した」が 80.4%、飲食店・宿泊業で「風評被害や自粛ムードにより販売が減少した」が 83.8%と際立って高い割合を示した。なお、「代替需要の発生により生産・販売が増加した」は全体では割合は少ないが、紙・パルプ 36.4%、食料品 25.0%、電気機器 17.3%などで多い。

図表1 - 10 販売状況の変化

(2つ以内回答)

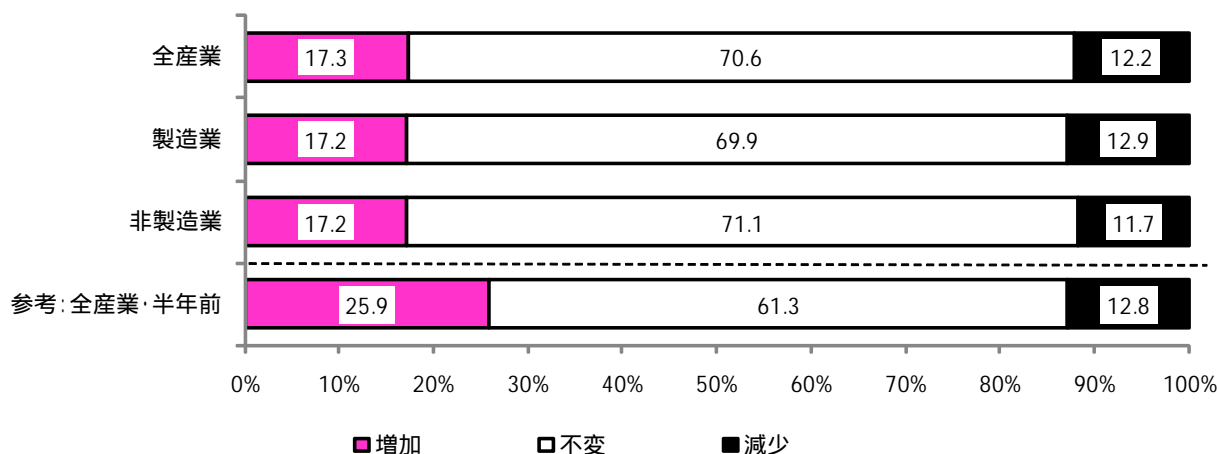


2 今後の動向

2.1 今後1年間の従業員の増減

- i 今後1年間の従業員の増減をみると、全産業ベースでは「増加」17.3%、「不変」70.6%、「減少」12.2%で増加を見込む企業の割合が減少を見込む割合より大きい。
- i 製造業、非製造業別でほとんど違いはない。
- i 2011年1月調査における全産業ベースの今後1年間の従業員の増減と比較すると、「減少」の割合はほとんど変化がないものの、「増加」の割合が25.9% 17.3%と減少しており、震災後は雇用拡大スタンスがやや慎重化している。

図表2 - 1 今後1年間の従業員増減



2.2 今後の経営環境の変化

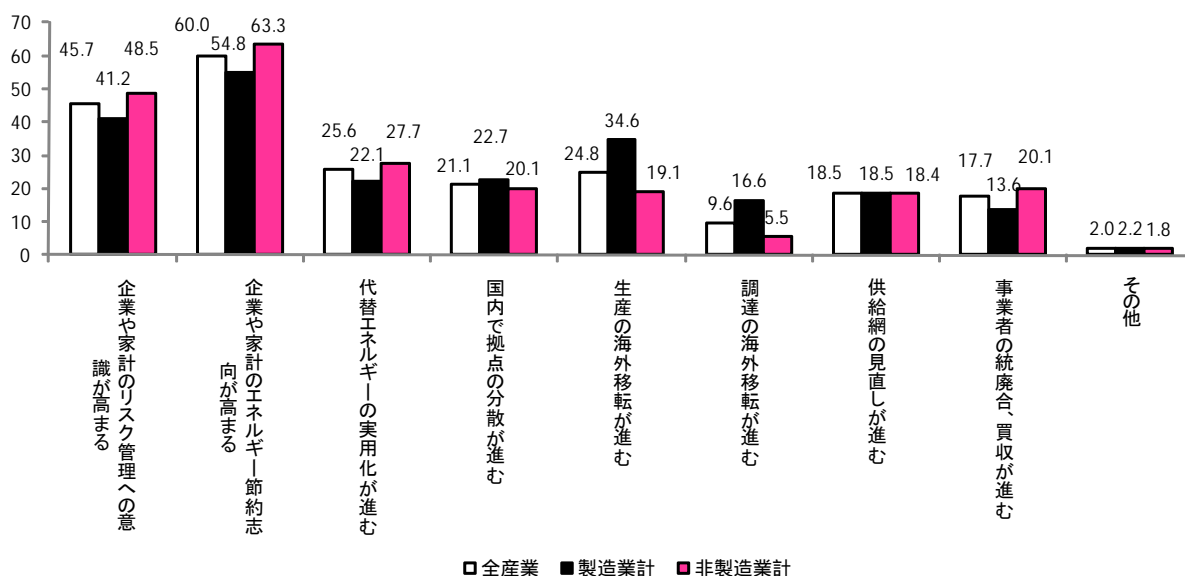
- i 今後の経営環境の変化をみると、全産業ベースで6割の企業が「企業や家計のエネルギー節約志向が高まる」を挙げ、最も割合が高い。「企業や家計のリスク管理への意識が高まる」も45.7%と5割近い企業が挙げている。以下、「代替エネルギーの実用化が進む」25.6%、

「生産の海外移転が進む」24.8%、「国内の拠点の分散が進む」21.1%の順となっている。「供給網の見直しが進む」は18.5%にとどまり、震災後サプライチェーンの復旧が進むなか、供給網を問題視する向きは限られている。

i 製造業、非製造業別にみると、製造業では「生産の海外移転が進む」が34.6%、「調達の海外移転が進む」が16.6%と全産業ベースに比べ高い割合となっている。「生産の海外移転が進む」は輸送用機械58.9%、精密機械51.2%、一般機械51.0%、鉄・非鉄48.1%、電気機器45.3%などで割合が多い。「調達の海外移転が進む」の割合が多い業種は精密機械31.7%、輸送用機械31.6%、電気機器25.6%など。

図表2 - 2 経営環境の変化

(3つ以内回答)

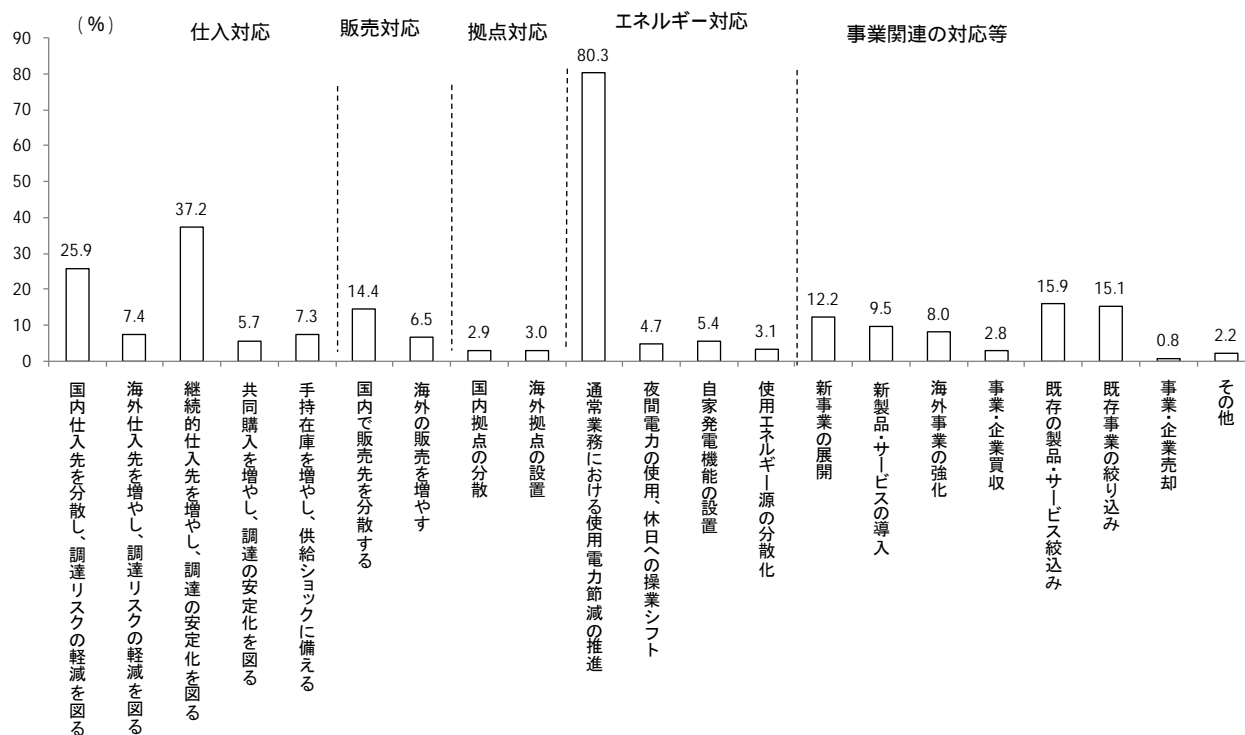


2.3 今後の経営方針

i 震災の経験を踏まえた今後の経営方針についてみると、エネルギー対応としての「通常業務における使用電力節減の推進」が80.3%で群を抜いて割合が多い。仕入対応では「継続的仕入先を増やし、調達リスクの軽減を図る」が37.2%で最も多い。「国内仕入先を分散し、調達リスクの軽減を図る」は25.9%、「海外仕入先を増やし、調達リスクの軽減を図る」は7.4%で、仕入先数の拡大より継続的仕入取引の強化が意識されているようだ。販売対応は「国内で販売先を分散する」が14.4%、「海外の販売を増やす」が6.5%で、販売面での新たな対応を意識する動きは少ない。拠点対応は国内、海外とも3%前後の企業が挙げているに過ぎず、震災による変化は少ない。事業関連の対応では、「既存の製品・サービス絞込み」が15.9%、「既存事業の絞込み」が15.1%で、「新事業の展開」12.2%、「新製品・サービスの導入」9.5%、「海外事業の強化」8.0%等を上回った。厳しい需要情勢をにらみ、まずは事業の効率化を図る動きが強いようだ。

図表2 - 3 今後の経営方針

(複数回答)



本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。